

※事務事業コード／ 0103020102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	02家庭児童相談事業		総合計画コード	2412		
目的 (成果)	家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。					
内容 (概要)	子どもも保護者も安心して暮らせることができるよう、家庭児童相談員による助言や指導の実施、また、要保護児童地域対策協議会を活用し、関係機関と円滑な連携と協力強化して最善の環境を構築する。					

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	児童福祉、社会福祉、健康に関する相談指導			児童福祉、社会福祉、健康に関する相談指導			児童福祉、社会福祉、健康に関する相談指導				
財源内訳	国庫支出金	1,950,000		国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	3,242,323		一般財源	3,265,457		一般財源	3,552,000			
計	5,192,323		計	3,265,457		計	3,552,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	4,200,000	01	報酬	2,880,000	01	報酬	2,880,000		
	08	報償費	193,000	08	報償費	35,000	08	報償費	75,000		
	09	旅費	5,120	09	旅費	138,240	09	旅費	139,000		
	11	需用費	248,623	11	需用費	77,013	11	需用費	138,000		
	12	役務費	48,716	12	役務費	14,864	12	役務費	56,000		
	13	委託料	242,107	13	委託料	32,340	13	委託料	168,000		
	19	負担金、補助及び交付金	105,500	19	負担金、補助及び交付金	88,000	19	負担金、補助及び交付金	88,000		
	23	償還金、利子及び割引料	141,657				27	公課費	8,000		
	27	公課費	7,600								
		決算額計	5,192,323		決算額計	3,265,457		予算現額計	3,552,000		0
(参考)	H22当初予算額	5,038,000		H23当初予算額	3,495,000		伸び率(%) 対・決	8.8		対・予	1.6 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.4 人工	3,199,384	職員人件費	0.4 人工	2,667,000		
総事業費	歳出+職員人件費	8,371,389		歳出+職員人件費	6,464,841		歳出+職員人件費	6,219,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	養育相談	件	児童の保護者や女性からの相談受付	目標	60	60	60
				実績	57	58	
成果指標	要保護児童地域対策協議会開催	回	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催	目標	13	15	15
				実績	16	12	
	終結件数	件	相談に応じ家庭児童相談員が助言や指導をした結果、健全な環境を取り戻す。	目標	20	20	20
				実績	50	29	
終結件数	件	関係機関の意見等を集約し、解決策を見出す。	目標	5	5	5	
			実績	3	2		

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校・家庭その他からの相談に応じ、児童が有する問題や児童の置かれている環境の状況を的確に捉えるよう、児童や家庭に最も効果的な援助を行う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	特に発達障害をもつ児童が多く、相談ケースは長期間を要し、相談の終結に至るまでに時間を要す。
次年度における対応方策(改善方策)	ハートフル相談員との連携を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	関係機関が連携を図り、定期的に訪問し、現状を把握しながら支援をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	大変難しいケースも有ると思えるが、事業の充実に努めていく。

※事務事業コード／ 0103020104

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2413
事業名	04ちびっこ広場遊具設置事業						
目的 (成果)	幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区内にある公園の遊具設置及び補修に補助金を交付する。						
内容 (概要)	公園内への遊具設置や補修をした行政区に対し、3分の2の補助金を交付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	家庭児童相談事業で実施			遊具設置及び補修に対する補助金交付		遊具設置及び補修に対する補助金交付				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金			県支出金		県支出金				
	市債			市債		市債				
	その他			その他		その他				
	一般財源	0	一般財源	15,300	一般財源	50,000				
計	0	計	15,300	計	50,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				19	負担金、補助及び交付金	15,300	19	負担金、補助及び交付金	50,000	
		決算額計	0	決算額計	15,300	予算現額計	50,000		0	
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	50,000	伸び率(%) 対・決	226.8	対・予	0		
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.3 人工	1,999,615	職員人件費 0.3 人工			1,905,000		
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	2,014,915	歳出+職員人件費			1,955,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	遊具設置・修繕受付	件	公園内の遊具設置及び補修に対し、補助金交付の申請受付	目標	1	1	1
				実績	2	1	
成果指標	遊具設置・修繕補助金交付	件	行政区の実績に基づき補助金を交付する。	目標	1	1	1
				実績	2	1	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
遊具等の修繕の一部の助成であるが、公園内の健全な環境を整えることに貢献する。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	実績が少なく対象把握数は少数である。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	要望内容により、担当部署が異なる事案等があるため、関係部課との円滑な調整に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
事務執行については、現状のとおり進める	

※事務事業コード／ 0103020106

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 23 年度～平成 23 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	06地域子育て創生事業						
目的 (成果)	子どもたちの健全育成を願い子育てガイドブックを作成する。 6歳未満の乳幼児を養育している保護者を対象とした、貸付用チャイルドシートを購入する。						
内容 (概要)	要保護児童対策地域協議会の実務者調整会議委員による子育てガイドブック作成・無料貸付用チャイルドシートの購入						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	(赤ちゃんの駅整備) 公共施設へのオムツ交換台等の配備			子育てガイドブック作成・チャイルドシート 購入				【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	
		県支出金	1,315,000	県支出金	4,038,000	県支出金		
		市債		市債		市債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	0	一般財源	1,350	一般財源	0	
		計	1,315,000	計	4,039,350	計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	100,000	13 委託料	1,319,850				
	18 備品購入費	1,215,000	18 備品購入費	2,719,500				
		決算額計	1,315,000	決算額計	4,039,350	予算現額計	0	0
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	4,410,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	皆減 -	
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.4 人工	3,199,384	職員人件費 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	4,494,066	歳出+職員人件費	7,238,734	歳出+職員人件費		0	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	子ども福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	チャイルドシート貸し出しの推進に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状の事務執行を引き続き行う。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	相談把握	件	相談内容からの虐待等把握	目標		10	70
				実績		68	
成果指標	相談把握	件	対象内容の改善が図られたか	目標		10	10
				実績		38	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

経済状況が悪化している中で生活している家庭が多く、収入の不安定さ等からくる状況をつくりだしている子育て世代に対し、相談支援を実施する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	親が精神疾患の状況で子育てをしている家庭への支援
次年度における対応方策(改善方策)	医療機関及び保健センター等との連携
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 相談体制の充実を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

大変難しい状況も考えられるが、課全体の協力体制を構築し取り組んでいくこと。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	認定申請・変更・資格喪失等の受付	件	離婚等でひとり親に該当した方の申請や資格喪失・内容変更等の受付	目標	137	150	150
				実績	161	123	
成果指標	現況届の受付・法第3条の2項受付	件	認定対象者の現況届の受付	目標	379	403	400
				実績	369	397	
成果指標	支給件数	件	申請に対し内容を審査し、支給・認定処理をする。	目標	60	60	60
				実績	76	52	
成果指標	支給件数	件	現況届を審査し、支給・認定を決定する。	目標	305	330	330
				実績	299	349	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

手当を支給することは、経済状況等から就業が困難なひとり親世帯が増えつつあるため、必要性が高いと言える。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	子育てと両立が困難な世帯が増えつつあったり、支給対象者の環境がひとり親でなければいけないので、調査の困難さがある。
次年度における対応方策(改善方策)	調査の継続
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	申請漏れを無くするための連携強化

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	制度内容の周知を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状の事務執行を引き続き行う。		

※事務事業コード／ 0103020204

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030202児童措置費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2412
事業名	04子ども手当事業						
目的 (成果)	次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援し、経済的負担を軽減し安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくる。						
内容 (概要)	中学校修了までの子どもを養育・監護している者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	児童一人当たり 一律13,000円		【つなぎ法】 児童一人当たり 一律13,000円 【特別措置法】 3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前(第1子・2子)10,000円、3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円、中学生10,000円			3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前(第1子・2子)10,000円、3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円、中学生10,000円				
財源内訳	国庫支出金	578,698,332	国庫支出金	620,829,531	国庫支出金	94,829,998	【特記事項】			
	県支出金	85,674,998	県支出金	102,177,995	県支出金	16,349,998				
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	93,347,631	一般財源	130,590,951	一般財源	19,650,004				
計	757,720,961	計	853,598,477	計	130,830,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	806,070	11	需用費	105,105	13	委託料	530,000	
	11	需用費	177,450	12	役務費	1,466,055	20	扶助費	130,300,000	
	12	役務費	827,065	13	委託料	2,078,317				
	13	委託料	2,378,376	20	扶助費	849,949,000				
	20	扶助費	753,532,000							
	決算額計	757,720,961	決算額計	853,598,477	予算現額計	130,830,000			0	
(参考)	H22当初予算額	848,534,000	H23当初予算額	1,013,996,000	伸び率(%) 対・決	-84.7	対・予	-87.1	-	
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664	職員人件費 1.0 人工	7,998,460	職員人件費 0.3 人工			2,286,000		
総事業費	歳出+職員人件費	765,668,625	歳出+職員人件費	861,596,937	歳出+職員人件費			133,116,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	認定申請等の受付 認定申請・額改定・消滅等の受付	件	児童を養育している方の認定申請受付	目標	1,500	1,550	30
				実績	1,716	3,640	
成果指標	新規認定件数	件	内容を審査し認定した者	目標	1,500	1,300	30
				実績	1,011	107	
	支給件数	件	法改正による継続認定	目標	2,000	2,500	30
				実績	2,501	3,607	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成24年6月から児童手当に制度改正

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状の事務執行を引き続き行う。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	認定申請等の受付 認定申請・額改定・消滅等の受付	件	児童を養育している方の認定申請受付	目標 実績			1,550
	現況届受付	件	現況届受付	目標 実績			3,300
成果指標	新規認定件数	件	内容を審査し認定した者	目標 実績	2,500 2,764		100
	支給件数	件	現況届を審査し継続認定する。	目標 実績	4,250 4,477		3,000

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名 保健福祉部
確認	<input type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0103020302

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	2411
事業名	02保育所事業							
目的 (成果)	保育所運営管理を行い保育所利用者の利用を推進する。							
内容 (概要)	公立保育所の入所受付・決定、保育料徴収額の決定・滞納整理、保育所運営の調整を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○保育所入所受付、入所決定 ○保育料の徴収 ○離乳食を含む給食メニュー作成			○保育所入所受付、入所決定 ○保育料の徴収 ○離乳食を含む給食メニュー作成 ○公立保育所の民営化推進			○保育所入所受付、入所決定 ○保育料の徴収 ○離乳食を含む給食メニュー作成 ○公立保育所の民営化推進			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	1,022,000		県支出金	896,000		県支出金	1,111,000		
	市債			市債			市債			
	その他	140,180		その他	136,380		その他	153,000		
	一般財源	591,296		一般財源	7,050,953		一般財源	733,000		
計	1,753,476		計	8,083,333		計	1,997,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	1,022,290	07	賃金	895,670	01	報酬	105,000	105,000
	11	需用費	109,066	11	需用費	915,000	07	賃金	1,106,000	1,106,000
	12	役務費	151,256	12	役務費	123,584	11	需用費	132,000	
	14	使用料及び賃借料	218,304	14	使用料及び賃借料	218,304	12	役務費	144,000	
	19	負担金、補助及び交付金	252,560	15	工事請負費	5,670,000	14	使用料及び賃借料	219,000	
	23	償還金利子及び割引料	0	19	負担金、補助及び交付金	260,775	19	負担金、補助及び交付金	290,000	
				23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計	1,753,476		決算額計	8,083,333		予算現額計	1,997,000	1,211,000	
(参考)	H22当初予算額	1,856,000		H23当初予算額	1,887,000		伸び率(%) 対・決	-75.3	対・予	5.8 +
人件費	職員人件費 3.0 人工	23,445,609		職員人件費 3.0 人工	23,595,457		職員人件費 2.4 人工		18,288,000	
総事業費	歳出+職員人件費	25,199,085		歳出+職員人件費	31,678,790		歳出+職員人件費		20,285,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保育所入所申込数	人	保育所入所申込受付	目標	980	980	980
				実績	1,050	1,036	
成果指標	保育所入所児童数	人	保育所入所児童延人数(月毎総計)	目標	11,760	11,760	11,760
				実績	11,806	12,085	
成果指標	保育料徴収率	%	収入額/調定額	目標	96	96	96
				実績	97.6	98.0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保育に欠ける児童の保育所入所は重要である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
一斉滞納整理の実施などにより、滞納の縮減に努めた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	0歳児の入所待ち(待機児童)が発生している。 保育料の滞納が増えている。
次年度における対応方策(改善方策)	0歳児が入所できる環境の整備 一斉滞納整理や訪問徴収、通知等により納入を促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公立保育所の民営化推進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	保育料の滞納対策の強化に努める。 公立保育所の民営化を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状、将来展望など大変難しい状況にあり、ここ数年間で、大きな変化が求められる。各保育所・子ども福祉課お互いの協力により、乗り切っていく必要がある。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保育児童数	人/月	6月1日現在の保育児童数	目標	100	100	100
				実績	71	55	60
成果指標	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童数(平日午後6時から午後7時)	目標	200	200	200
				実績	337	55	
成果指標	食中毒の衛生管理	回/年	食中毒発生件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	遊具の安全管理	回/年	遊具の安全点検回数	目標	50	50	50
				実績	54	54	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援ともなる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保育所の維持管理業務に関しては、例年通り実施し概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。
時間外延長保育、一時保育、土曜保育、障害児保育など保育内容の充実に努める。

■課題と対応方策

課題	保護者と共に子どもの成長の喜びを共有し、地域の子育ての拠点として、誰もが利用でき、地域にも愛される保育所となるよう努める。
次年度における対応方策(改善方策)	少子化による入所児童の減少傾向に加え、時間外延長保育、低年齢児保育、障害児保育などの多様な保育ニーズに対応するための職員の確保と施設の充実を図っていくこと。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	時間外延長保育、一時保育など多様化する保育ニーズに対応した保育を実施する。子どもの育ちを大切にし、地域に愛され信頼される保育所となるよう、子育ての拠点として地域の人達の力を活用していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課 第一保育所

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 継続して、事業の充実に努める。
※平成26年度を目途に民営化を進める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状の保育環境維持に努めてもらいたい。 さくら保育所の民営化の終了後に民営化が予定されていることを念頭に保護者との意思疎通をお願いしたい。

※事務事業コード／ 0103020304

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課 やまゆり保育所	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規/継続(事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 2411
事業名	04やまゆり保育所管理運営事業			
目的(成果)	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、健全な心身の発達を図り安心、安全な保育を行う。			
内容(概要)	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。(時間外延長保育・一時保育・障害児保育・0歳児からの保育)			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○保育所管理運営 ○定員/230名 ○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児保育・障害児保育			○保育所管理運営 ○定員/230名 ○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児保育・障害児保育 ○緊急休日保育			○保育所管理運営 ○定員/230名 ○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	2,950,000		県支出金	2,077,842		県支出金	1,994,000		
	市債			市債			市債			
	その他	27,990,448		その他	33,051,500		その他	35,528,000		
	一般財源	0		一般財源	3,552,560		一般財源	8,736,000		
	計	30,940,448		計	38,681,902		計	46,258,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	214,250	01	報酬	205,000	01	報酬	222,000	
	07	賃金	10,771,920	07	賃金	19,010,402	07	賃金	24,632,000	
	08	報償費	135,270	08	報償費	116,620	08	報償費	157,000	
	11	需用費	17,478,352	11	需用費	16,996,086	11	需用費	18,695,000	
	12	役務費	764,069	12	役務費	799,107	12	役務費	923,000	
	13	委託料	1,060,857	13	委託料	1,050,357	13	委託料	1,091,000	
	14	使用料及び賃借料	204,120	14	使用料及び賃借料	204,120	14	使用料及び賃借料	205,000	
	16	原材料費	87,360	16	原材料費	87,360	16	原材料費	88,000	
	19	負担金、補助及び交付金	126,650	19	負担金、補助及び交付金	122,850	19	負担金、補助及び交付金	147,000	
	27	公課費	97,600	27	公課費	90,000	27	公課費	98,000	
		決算額計	30,940,448		決算額計	38,681,902		予算現額計	46,258,000	0
	(参考)	H22当初予算額	31,838,000		H23当初予算額	42,688,000		伸び率(%) 対・決	19.6	対・予
人件費	職員人件費 18.0 人工	143,057,952		職員人件費 17.0 人工	135,973,820		職員人件費 16.0 人工		121,920,000	
総事業費	歳出+職員人件費	173,998,400		歳出+職員人件費	174,655,722		歳出+職員人件費		168,178,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保育児童数	人/月	6月1日現在の保育児童数	目標	230	230	230
				実績	154	147	154
成果指標	延長保育の利用児童数	人/月	延長保育利用児童数(平日午後6時～7時)	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,023	776	
成果指標	食中毒の衛生管理	回/年	食中毒の発生件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	遊具の安全管理	回/年	遊具の点検回数	目標	50	50	50
				実績	53	52	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の就労等により、身近なところに利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援ともなる。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保護者の維持管理業務に関しては、例年通り実施し概ね達成できた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。保育所が行う保育の内容を説明し、保護者や地域社会との連携を図りながら協力理解を得る。	

■課題と対応方策

課題	保護者とともに子どもの成長の喜びを共有し、地域の子育ての拠点として誰もが利用でき、地域にも愛される保育所となるよう努める。
次年度における対応方策(改善方策)	少子化による入所児童の減少傾向に加え、時間外延長保育、低年齢児保育、障害児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、担当課と連携を図りながら職員の確保と充実を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	時間外延長保育、一時保育などの多様化する保育ニーズに対応した保育を実施する。 子どもの育ちの拠点として地域の人たちの力を活用していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	子ども福祉課 やまゆり保育所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
現状の保育環境維持に努めてもらいたい。			

※事務事業コード／ 0103020305

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課 さくら保育所	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2411
事業名	05さくら保育所管理運営事業						
目的 (成果)	保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、健全な心身の発達が図れるように児童の健康管理や環境設定をする。						
内容 (概要)	保育所の運営管理及び保育サービス(0歳児保育・障害児保育・時間外延長保育・保育相談など)の提供。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○保育所運営管理 ○定員/180名 ○0歳児保育・障害児保育・時間外延長保育・保育相談			○保育所運営管理 ○定員/180名 ○0歳児保育・障害児保育・時間外延長保育・保育相談 ○緊急休日保育			○保育所運営管理 ○定員/180名 ○0歳児保育・障害児保育・時間外延長保育・保育相談			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	42,077,970		その他	42,153,500		その他	43,246,000		
	一般財源	983,108		一般財源	6,330,835		一般財源	8,104,000		
計	43,061,078		計	48,484,335		計	51,350,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	232,000	01	報酬	236,500	01	報酬	248,000	
	07	賃金	14,432,488	07	賃金	20,088,196	07	賃金	22,260,000	
	08	報償費	151,680	08	報償費	192,740	08	報償費	190,000	
	11	需用費	18,560,670	11	需用費	18,264,502	11	需用費	18,803,000	
	12	役務費	718,755	12	役務費	767,170	12	役務費	848,000	
	13	委託料	791,805	13	委託料	772,255	13	委託料	810,000	
	14	使用料及び賃借料	7,957,370	14	使用料及び賃借料	7,950,062	14	使用料及び賃借料	7,951,000	
	16	原材料費	32,760	16	原材料費	32,760	16	原材料費	33,000	
	18	備品購入費	0	19	負担金、補助及び交付金	155,150	19	負担金、補助及び交付金	174,000	
	19	負担金、補助及び交付金	150,950	27	公課費	25,000	27	公課費	33,000	
	27	公課費	32,600							
		決算額計	43,061,078		決算額計	48,484,335		予算現額計	51,350,000	0
(参考)	H22当初予算額	44,070,000		H23当初予算額	46,791,000		伸び率(%) 対・決	5.9	対・予	9.7 +
人件費	職員人件費 26.0 人工	206,639,264		職員人件費 24.0 人工	191,963,040		職員人件費 23.0 人工		175,260,000	
総事業費	歳出+職員人件費	249,700,342		歳出+職員人件費	240,447,375		歳出+職員人件費		226,610,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保育所入所児童数	人/日	6月1日の保育児童数	目標	180	180	180
				実績	193	198	193
成果指標	延長保育利用者数	人/年	PM18:00～PM19:00までの利用年間延べ人数	目標	3,000	2,500	2,500
				実績	1,983	2,790	
成果指標	遊具の安全管理	回/年	遊具点検の回数	目標	48	48	48
				実績	52	51	
成果指標	衛生管理	回/年	食中毒の発生件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

子どもの育ちを地域社会で見守っていくためにも、安心して預けられる保育所が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設整備、人員の配置など良い環境のもと保育所の維持管理や業務に関して、例年通り実施することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保護者や地域住民の協力と理解を得る。多様化する保育ニーズに対応できる保育のサービスをする。

■課題と対応方針

課題	保護者と子どもが安心して生活できる地域社会の実情やニーズにあった保育所が必要である。 職員の意識改革及び資質の向上に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	保護者の就労形態が多様化しているため、保育サービスへの要望も多くなっているため、担当課と連携をとり職員の確保と施設の充実を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	多様化するニーズに対応できる保育サービスを実施していく。 保護者との信頼関係を築いていけるような信頼される保育所を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課 さくら保育所
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成25年度4月民営化

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	民営化までの間ですが、よりよい保育環境づくりを引き続きおこなってもらいたい。

※事務事業コード／ 0103020306

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課 わかぐり保育所	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2411
事業名	06わかぐり保育所管理運営事業						
目的 (成果)	働しながら子育てをする保護者などに代わり、要保育児童が、安全な環境の中で安心して生活できるよう保育をする。						
内容 (概要)	保育所の管理運営と、保育サービス事業を提供する。(1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児保育・緊急休日保育など)						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○保育所管理運営 ○定員/120名 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児保育			○保育所管理運営 ○定員/120名 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児保育 ○緊急休日保育事業			○保育所管理運営事業 ○定員/120名 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	25,414,131		その他	29,502,274		その他	23,744,000		
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	10,123,000		
計	25,414,131		計	29,502,274		計	33,867,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	194,000	01	報酬	193,000	01	報酬	197,000	
	07	賃金	10,404,830	07	賃金	14,059,930	07	賃金	17,637,000	
	08	報償費	100,876	08	報償費	138,900	08	報償費	130,000	
	11	需用費	13,040,615	11	需用費	13,400,958	11	需用費	14,107,000	
	12	役務費	650,422	12	役務費	636,498	12	役務費	692,000	
	13	委託料	730,254	13	委託料	730,254	13	委託料	681,000	
	14	使用料及び賃借料	77,784	14	使用料及び賃借料	77,784	14	使用料及び賃借料	216,000	
	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	
	18	備品購入費	30,000	18	備品購入費	93,500	19	負担金、補助及び交付金	134,000	
	19	負担金、補助及び交付金	112,750	19	負担金、補助及び交付金	106,450	27	公課費	63,000	
	27	公課費	62,600	27	公課費	55,000				
		決算額計	25,414,131		決算額計	29,502,274		予算現額計	33,867,000	0
(参考)	H22当初予算額	26,402,000		H23当初予算額	27,797,000		伸び率(%) 対・決	14.8	対・予	21.8 +
人件費	職員人件費 14.0 人工	111,267,296		職員人件費 14.0 人工	111,978,440		職員人件費 13.0 人工		99,060,000	
総事業費	歳出+職員人件費	136,681,427		歳出+職員人件費	141,480,714		歳出+職員人件費		132,927,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保育所の入所児童数	人/月	6月1日付の児童の人数	目標	120	120	124
				実績	133	135	118
成果指標	延長保育利用児童数	人/月	年間の延長保育利用児童数 (PM6:00～PM7:00)	目標	1,300	1,400	1,500
				実績	1,616	1,896	
成果指標	遊具の安全管理	回/年	遊具の安全管理のための点件数	目標	53	52	52
				実績	53	52	
成果指標	保護者からの苦情数	回/年	苦情回数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

核家族や母親の就労家庭が増え、保育所の存在は、ますます重要な役割を持つものである。保育の受け皿を整え、地域の実情に沿った保育サービスに取り組んでいる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保育事業も計画に基づき実施でき、目標もほぼ達成している。今後も保育サービス事業の低下がないよう、常に確認しながらすすめていくこととする。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

多様化する保育ニーズに、努力を対応している現状であるが、将来的には、送迎バス利用料などの部分を利用者有料化とするなど、保護者の理解と協力を得、負担金の一部見直しを図ることにより、市の財政のコストダウンにつながるものも考えられる。

■課題と対応方針

課題	わかぐり保育所は、築20年近くなり、施設内外の修繕箇所も年々増えて来ており、維持管理には十分な配慮が必要である。今後も、施設設備や職員の配置などの受け皿を整え、安心して利用できる保育所でなければならない。
次年度における対応方針(改善方針)	共働きや核家族の家庭が増え、低年齢からの保育や延長保育のニーズが増えてきているため、受け皿を整え保育の拡充を図る。また、限られた中でも常に努力工夫し、地域にとってかけがえのない施設であるよう努めたい。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	保育ニーズに対応するため、職員一人ひとりが自覚を持ち、常に創意工夫し地域の実情に沿った取り組みを実践する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課 わかぐり保育所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状の保育環境維持につとめてもらいたい。	

※事務事業コード／ 0103020402

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2411
事業名	02広域委託事業						
目的 (成果)	市内の私立保育園及び市外の保育所・保育園への入所委託を行う。						
内容 (概要)	広域委託及び広域受託保育の実施						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		【特記事項】			
事業内容		市内の私立保育園及び市外の保育所・保育園への入所委託		市内の私立保育園及び市外の保育所・保育園への入所委託		市内の私立保育園及び市外の保育所・保育園への入所委託					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他		16,763,030		20,189,730		18,948,000				
	一般財源		19,256,480		9,123,170		23,412,000				
	計		36,019,510		29,312,900		42,360,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	36,019,510	13	委託料	29,312,900	13	委託料	42,360,000		
		決算額計		36,019,510		決算額計	29,312,900		予算現額計	42,360,000	0
(参考)	H22当初予算額		33,000,000		H23当初予算額	42,360,000	伸び率(%)	対・決	44.5	対・予	0
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,768,598	職員人件費	0.6 人工	4,799,076	職員人件費	0.5 人工		3,810,000	
総事業費	歳出+職員人件費		40,788,108	歳出+職員人件費		34,111,976	歳出+職員人件費			46,170,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	受託児童数	人	受託児童数	目標実績	70	70	70
	委託児童数	人	委託児童数	目標実績	60	52	
				目標実績	100	90	90
				目標実績	63	45	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の勤務状況による保育所入所の待機者が解消される。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
広域委託・受託入所を措置することにより、保護者の勤務状況等の利便性を図ることができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	広域委託については、他市町村への委託であるため、入所希望を叶えられない場合がある。
次年度における対応方策(改善方策)	管外市町村との連携・調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状の事務執行を引き続き行う。

※事務事業コード／ 0103020403

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2411
事業名	03私立保育所事業						
目的 (成果)	待機児童の解消及び保護者からのニーズに対応するため、市内の民間保育園への入所委託を行う。						
内容 (概要)	民間業者が運営する市内にある保育園に対し、児童の入所措置を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	市内民間保育園への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育園への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育園への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	106,836,360	国庫支出金	98,229,700	国庫支出金	86,126,000		
	県支出金	61,645,192	県支出金	56,492,835	県支出金	55,953,000		
	市債		市債		市債			
	その他	84,043,600	その他	88,779,600	その他	88,247,000		
	一般財源	84,965,728	一般財源	88,892,165	一般財源	109,239,000		
	計	337,490,880	計	332,394,300	計	339,565,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		うち臨時分
	13 委託料	301,164,830	13 委託料	297,743,800	13 委託料	301,260,000		
	19 負担金、補助及び交付金	36,326,050	19 負担金、補助及び交付金	34,650,500	19 負担金、補助及び交付金	38,305,000		
	決算額計	337,490,880	決算額計	332,394,300	予算現額計	339,565,000	0	
(参考)	H22当初予算額	286,310,000	H23当初予算額	338,490,000	伸び率(%) 対・決	2.2	対・予	0.3 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,768,598	職員人件費 0.6 人工	4,799,076	職員人件費 0.5 人工		3,810,000	
総事業費	歳出+職員人件費	342,259,478	歳出+職員人件費	337,193,376	歳出+職員人件費		343,375,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	入所申込数	人	入所申込数	目標	350	350	350
				実績	401	493	
成果指標	入所児童数	人	私立保育所入所児童延人数(月毎の総計)	目標	4,200	4,200	4,200
				実績	5,020	5,239	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

保育に欠ける入所者を公立保育所ではまかなえないので、私立保育園に入所をお願いしなくてはならない。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

入所調整が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	私立保育園への入所希望者が増えている。 入所児童の低年齢化が進んでいる。
次年度における対応方策(改善方策)	私立保育園への0歳児保育受け入れを促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公立保育所の民営化により、待機児童解消をすすめる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 (年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 0歳児をはじめとする未満児保育の受け入れ促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状の事務執行を引き続き行う。

※事務事業コード／ 0103020502

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	02大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業						
目的 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。 ・地域住民の活動の場として、住民相互の連携意識の高揚と社会参加の増進を図ることを目的とする。 						
内容 (概要)	「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭への相談」等の実施						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	126,000		県支出金	126,000		県支出金	126,000		
	市債			市債			市債			
	その他	102,045		その他	100,155		その他	110,000		
	一般財源	4,277,620		一般財源	4,086,210		一般財源	4,215,000		
	計	4,505,665		計	4,312,365		計	4,451,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	112,000	08	報償費	99,000	08	報償費	100,000	
	09	旅費	3,600	09	旅費	3,600	09	旅費	4,000	
	11	需用費	1,588,093	11	需用費	1,532,554	11	需用費	1,592,000	
	12	役務費	313,252	12	役務費	238,320	12	役務費	282,000	
	13	委託料	2,053,253	13	委託料	2,053,253	13	委託料	2,029,000	
	14	使用料及び賃借料	183,867	14	使用料及び賃借料	178,638	14	使用料及び賃借料	179,000	
	19	負担金、補助及び交付金	244,000	19	負担金、補助及び交付金	207,000	19	負担金、補助及び交付金	257,000	
	27	公課費	7,600				27	公課費	8,000	
		決算額計	4,505,665		決算額計	4,312,365		予算現額計	4,451,000	0
(参考)	H22当初予算額	4,609,000		H23当初予算額	4,420,000		伸び率(%) 対・決	3.2	対・予	0.7 +
人件費	職員人件費 2.4 人工	19,074,394		職員人件費 2.4 人工	19,196,304		職員人件費 2.4 人工		18,288,000	
総事業費	歳出+職員人件費	23,580,059		歳出+職員人件費	23,508,669		歳出+職員人件費		22,739,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	300
	各種クラブ事業実施回数	回/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ・一輪車クラブ	実績	300	314	
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	11,000	11,000	11,000
	各種クラブ事業参加人数	人/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ・一輪車クラブ参加延人数	実績	9,079	11,552	
				目標	500	500	500
				実績	343	438	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっている。また、ふれあいセンターについては、地域住民や各種団体、子ども会などの研修や集会の場となっているので、市民にとっては、子育て支援やコミュニティの向上を図る上でますます重要な役割をもつものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年どおり実施することができたが、各種クラブ事業参加人数については目標を下回った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

一年生は下宿吉小学校の余裕教室で開設しているが、それでも放課後児童クラブが定員を大幅に上回り、現在待機状態にあるので、実績のある民間事業者等に委託することが望ましい。

■課題と対応方針

課題	ふれあいセンターの貸館としての利用が、地域住民や各種団体、子ども会などに定着しているが、駐車スペースの不足が深刻化しているため、駐車スペースの拡大が必要である。また、各種クラブ事業参加人数の増加に努める必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	駐車場については、利用者の乗り合わせ、近隣の利用者には自転車等の利用の促進を図る。また、館の利用人数については、利用者のニーズの把握に努めるとともに、児童館事業のPRに努め、利用者の増加を目指す。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	都市整備課と協議のうえ、隣接公園の一部を職員駐車スペースとして確保し、できるだけ施設利用者のスペースを確保できるような方向で検討する。館の事業参加人数については、利用者のニーズの把握や事業のPRを図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種クラブ事業の充実やPRの推進により、児童館の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現在でも利用者数も多いが、より安全面に注意の上事業を行う。

※事務事業コード／ 0103020503

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 稲吉児童館	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	03稲吉児童館管理運営事業						
目的 (成果)	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。						
内容 (概要)	「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭への相談」等の実施						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	126,000		県支出金	126,000		県支出金	126,000			
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	1,737,001		一般財源	1,725,085		一般財源	1,731,000			
計	1,863,001		計	1,851,085		計	1,857,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	60,000	01	報酬	37,500	01	報酬	38,000		
	08	報償費	107,000	08	報償費	100,000	08	報償費	100,000		
	09	旅費	29,400	09	旅費	30,000	09	旅費	30,000		
	11	需用費	697,284	11	需用費	736,146	11	需用費	803,000		
	12	役務費	228,123	12	役務費	215,914	12	役務費	178,000		
	13	委託料	335,825	13	委託料	336,385	13	委託料	307,000		
	14	使用料及び賃借料	198,369	14	使用料及び賃借料	193,140	14	使用料及び賃借料	194,000		
	19	負担金、補助及び交付金	207,000	19	負担金、補助及び交付金	202,000	19	負担金、補助及び交付金	207,000		
	決算額計	1,863,001		決算額計	1,851,085		予算現額計	1,857,000	0		
(参考)	H22当初予算額	1,973,000		H23当初予算額	1,867,000		伸び率(%) 対・決	0.3	対・予	-0.5	-
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,305,795		職員人件費 1.8 人工	14,397,228		職員人件費 1.8 人工		13,716,000		
総事業費	歳出+職員人件費	16,168,796		歳出+職員人件費	16,248,313		歳出+職員人件費		15,573,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	300
	各種クラブ事業実施回数	回/年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちよつとだけヨガクラブ	実績	316	291	
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	11,000	11,000	9,000
	各種クラブ事業参加人数	人/年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちよつとだけヨガクラブ・折紙クラブ参加延人数	実績	12,908	8,136	
				目標	500	400	400
				実績	316	254	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	平成23年度の児童館の利用人数は、全年度比の36%マイナスとなった。児童館の事業内容の充実をはかり、さらに利用率の推進に努める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	児童館の利用人数を増加させるため、積極的に声をかけを行ったり、児童館事業の充実を図り、PRに努め、利用者の増を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	駅から近く、近隣の商業施設、児童施設、児童公園もあるので、気軽に利用してもらえるよう、雰囲気作りをするとともに、花壇を充実させ、地域の児童や、母親の悩み解決の相談ができる子育て相談の拠点作りを目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 稲吉児童館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業等の充実やPRの推進により、児童館の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現在でも利用者数も多いが、より安全面に注意の上事業を行う。

※事務事業コード／ 0103020504

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 新治児童館	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	04新治児童館管理運営事業						
目的 (成果)	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的とする。						
内容 (概要)	「遊びを通しての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭への相談」等の実施						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	126,000		県支出金	126,000		県支出金	126,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,689,810		一般財源	1,639,463		一般財源	1,694,000		
計	1,815,810		計	1,765,463		計	1,820,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	112,000	08	報償費	93,000	08	報償費	100,000	
	09	旅費	29,980	09	旅費	30,000	09	旅費	30,000	
	11	需用費	802,040	11	需用費	784,731	11	需用費	845,000	
	12	役務費	204,925	12	役務費	190,867	12	役務費	200,000	
	13	委託料	459,865	13	委託料	459,865	13	委託料	438,000	
	19	負担金、補助及び交付金	207,000	19	負担金、補助及び交付金	207,000	19	負担金、補助及び交付金	207,000	
	決算額計	1,815,810		決算額計	1,765,463		予算現額計	1,820,000	0	
(参考)	H22当初予算額	1,780,000		H23当初予算額	1,820,000		伸び率(%) 対・決	3.1	対・予	0
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,305,795		職員人件費 1.8 人工	14,397,228		職員人件費 1.8 人工		13,716,000	
総事業費	歳出+職員人件費	16,121,605		歳出+職員人件費	16,162,691		歳出+職員人件費		15,536,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	300
				実績	299	305	
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	5,530	3,084	
活動指標	各種クラブ事業実施回数	回/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ	目標	30	30	30
				実績	26	23	
成果指標	各種クラブ事業参加人数	人/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ	目標	250	250	250
				実績	265	222	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割をもっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年通り実施することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童館をより多くの児童や幼児親子に利用してもらえよう事業活動を考慮する。

■課題と対応方策

課題	児童館事業、各種クラブの充実や児童館利用者の促進に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	各事業の促進を促すため、ふれあい交流会などのイベントを通して、児童館への積極的利用の推進を図る。また気軽に利用できる環境づくりに努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童館をより多くの児童や幼児親子に利用してもらえよう事業活動の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 新治児童館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業等の充実やPRの推進により、児童館の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
現在でも利用者数も多いが、より安全面に注意の上事業を行う。			

※事務事業コード／ 0103020602

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 大塚児童館・ふれあいセンター	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030206放課後健全育成事業	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	02放課後児童健全育成事業						
目的 (成果)	児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、授業の終了後に学校の余剰教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。						
内容 (概要)	「放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定」・「遊びの活動への意欲と態度の形成」・「遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う」・「放課後児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡」・「家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援」など						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整及び地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整及び地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整及び地域の関係機関・団体との連絡調整など		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	27,949,000		県支出金	32,233,000		県支出金	39,389,000	
	市債			市債			市債		
	その他	12,269,550		その他	12,942,600		その他	13,513,000	
	一般財源	5,400,116		一般財源	6,401,946		一般財源	0	
	計	45,618,666		計	51,577,546		計	52,902,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	07 賃金	34,731,789	07 賃金	37,303,665	07 賃金	38,583,000			
	11 需用費	395,958	11 需用費	2,103,697	11 需用費	622,000			
	12 役務費	972,919	12 役務費	773,704	12 役務費	982,000			
	19 負担金、補助及び交付金	9,518,000	18 備品購入費	1,427,480	13 委託料	1,575,000			
			19 負担金、補助及び交付金	9,969,000	19 負担金、補助及び交付金	11,140,000			
	決算額計	45,618,666	決算額計	51,577,546	予算現額計	52,902,000	0		
(参考)	H22当初予算額	48,604,000	H23当初予算額	55,608,000	伸び率(%) 対・決	2.6	対・予	-4.9	
人件費	職員人件費 4.0 人工	31,790,656	職員人件費 4.0 人工	31,993,840	職員人件費 4.0 人工		30,480,000		
総事業費	歳出+職員人件費	77,409,322	歳出+職員人件費	83,571,386	歳出+職員人件費		83,382,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	放課後児童クラブ開設日数	日/年	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)開設基準日数	目標	250	250	253
				実績	250	251	
成果指標	放課後児童クラブ入会者数	人/年	各放課後児童クラブ年間入会者数(年度末)	目標	570	570	510
				実績	499	507	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

放課後児童クラブの運営は、子どもの福祉や地域の実情についての理解を十分に有する主体が、継続的・安定的に運営することが望ましい。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

放課後児童クラブ開設日数については目標達成できたが、入会者数については比較的児童数の多い学校区では定員を超えての入会となったが、目標達成はならなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童数が少ない学校区で開設している放課後児童クラブは、利用者も少ない状況であるため定員を超えている学校区の放課後児童クラブとの連携により、定員の確保を図り事業の充実を図ることが望ましいが、平日については児童の安全面や送迎手段等の関係から休校日等に限定されている。

■課題と対応方針

課題	放課後児童クラブ指導員は、子どもの指導や保護者の相談などにおいてもとても重要なことから、指導員としての倫理を自覚してもらうとともに、資質の向上を図るため研修を行う必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	明文化した規範を作成し指導員の資質向上に努め、研修等を行い資質の向上を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	各児童クラブ同士の助け合いに一部消極的などところがあるため、指導力の向上に向け必要な意見交換や研修を行い、協力体制の整備やチームワークの強化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 大塚児童館・ふれあいセンター
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	この事業も利用者の拡大が見込まれる事業であるので将来の状況を見込んだ運営が必要である。

※事務事業コード／ 0103020703

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030207少子化対策事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2412
事業名	03子育て支援事業						
目的 (成果)	働しながら子育てをしていくうえで、保育料の負担が大きい世帯に対する経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。						
内容 (概要)	保育所に2人以上入所している第2番目の児童の3歳未満児に対し、月額上限を定め助成する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	子育て奨励金の交付・いばらき3人っこ家庭応援事業補助金		すこやか保育応援事業補助金交付		すこやか保育応援事業補助金交付			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	649,600	県支出金	1,119,000	県支出金	1,284,000		
	市債		市債		市債			
	その他	21,609,600	その他	1,119,000	その他			
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,284,000		
	計	22,259,200	計	2,238,000	計	2,568,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	20,960,000	19	負担金、補助及び交付金	2,238,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,299,200					
		決算額計	22,259,200	決算額計	2,238,000	予算現額計	2,568,000	0
(参考)	H22当初予算額	24,120,000	H23当初予算額	1,496,000	伸び率(%) 対・決	14.7	対・予	71.7 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.4 人工	3,199,384	職員人件費 0.3 人工		2,286,000	
総事業費	歳出+職員人件費	25,438,266	歳出+職員人件費	5,437,384	歳出+職員人件費		4,854,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給審査件数	件	保育所に2人以上入所している第2番目の児童の3歳未満の児童を対象に受付する。	目標	18	25	25
				実績	23	66	
成果指標	支給審査件数(延件数)	件	内容を審査し認定する。	目標	18	25	25
				実績	23	66	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
多子世帯の経済的負担の軽減を図るために有効である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
対象者へ支給し、子育て支援(保育料)の一助とすることができた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	一部保育料の滞納者があり対象から外れた者がいた。
次年度における対応方策(改善方策)	補助金対象者への制度の周知
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	子ども福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	支援事業制度の周知を推進する。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状の事務執行を引き続いて行う。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害確認	件	修繕内容を確認し見積もりを依頼する。	目標	9	8	
				実績	9	8	
成果指標	修繕支払	件	修繕及び工事の終了を確認し修繕料支払い。	目標	9	8	
				実績	9	8	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保育所の災害復旧をするために必要な事業である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の交付を受けて概ね復旧することができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ● 終了
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認